



## 一、最新中国法令

### ● 国务院公布《公平竞争审查条例》

【发布单位】国务院  
【发布文号】国务院令 第 783 号  
【发布日期】2024-06-13  
【实施日期】2024-08-01  
【内容提要】该条例明确规定了政策措施不得含有的限制或者变相限制市场准入和退出、限制商品要素自由流动、影响生产经营行为等方面内容的具体情形。没有法律、行政法规依据或者未经国务院批准，政策措施不得含有下列影响生产经营成本的内容：

- (一) 给予特定经营者税收优惠；
- (二) 给予特定经营者选择性、差异化的财政奖励或者补贴；
- (三) 给予特定经营者要素获取、行政事业性收费、政府性基金、社会保险费等方面的优惠；
- (四) 其他影响生产经营成本的内容。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[https://www.gov.cn/zhengce/content/202406/content\\_6957049.htm](https://www.gov.cn/zhengce/content/202406/content_6957049.htm)

### ● 国务院办公厅关于印发《促进创业投资高质量发展的若干政策措施》的通知

【发布单位】国务院办公厅  
【发布文号】国办发〔2024〕31号  
【发布日期】2024-06-19  
【内容提要】该通知提出加大高新技术细分领域专业性创业投资机构培育力度、扩大金融资产投资公司直接股权投资试点范围、有序扩大创业投资对外开放等。包括：

- 修订完善《外商投资创业投资企业管理规定》，便利外国投资者在境内从事创业投资。
- 支持国际专业投资机构和团队在境内设立人民币基金，发挥其投资经验和综合服务优势。

## 一、最新中国法令

### ● 国务院が、「公平竞争审查条例」を公布した

【発布機関】国务院  
【発布番号】国务院令 第 783 号  
【発布日】2024-06-13  
【実施日】2024-08-01  
【概要】本条例において、政策措置には、市場参入・撤退を制限若しくは他の形に仮託して制限する、商品要素の自由な流動を制限する、生産経営の妨げとなるような内容が含まれてはならないとした上で、その具体的状況を明確に定めている。また、これを根拠付ける法律、行政法規がない若しくは国务院の承認を得ていない場合、政策措置には、生産経営コストに影響を与えるような下記の内容を含めてはならないとしている。  
(一) 特定の事業者を対象とした税制上の優遇を与えるもの。  
(二) 特定の事業者を対象とした特定の財政上のインセンティブ若しくは補助金を与えるもの。  
(三) 特定の事業者を対象とした生産経営上所要の要素取得、行政管理・サービス関連費用徴収、政府系ファンド、社会保険料など面での優遇を与えるもの。  
(四) 生産経営コストに影響を与えるようなその他内容。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[https://www.gov.cn/zhengce/content/202406/content\\_6957049.htm](https://www.gov.cn/zhengce/content/202406/content_6957049.htm)

### ● 「ベンチャーキャピタルによる良質な成長促進のための政策措置」公布に関する国务院弁公庁による通知

【発布機関】国务院弁公庁  
【発布番号】国弁発〔2024〕31号  
【発布日】2024-06-19  
【概要】ハイテク特化型ベンチャーキャピタルに対する支援を拡充すること、金融資産投資会社による直接株式投資の試行対象範囲を拡大すること、ベンチャーキャピタルの対外開放を秩序立てて拡大することなどを、本通知において提言している。それには、以下のものが含まれる。  
▪ 外国投資者の中国国内におけるベンチャーキャピタル利便性向上の観点から、「外商投資ベンチャーキャピタル企業管理規定」を整備する。  
▪ 投資を専門として活動している国際的組織及びチームの投資経験及び総合サービス上の強みを大いに活用すべく、これら組織及びチームによる中国国内での人民元建てファンドの設立を後押

- 深入推进跨境融资便利化试点，进一步优化外商直接投资（FDI）项下外汇管理，便利创业投资机构等经营主体办理外汇业务。
- 研究规范合格境外有限合伙人（QFLP）试点机制和制度框架，进一步扩大试点范围，引导境外创业投资机构规范开展跨境投资。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[https://www.gov.cn/zhengce/content/202406/content\\_6958230.htm](https://www.gov.cn/zhengce/content/202406/content_6958230.htm)

● 商务部等 9 部门关于拓展跨境电商出口推进海外仓建设的意见

【发布单位】商务部等 9 部门

【发布文号】商贸发〔2024〕125 号

【发布日期】2024-06-08

【内容提要】该意见提出：

<b>积极培育跨境电商经营主体</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 符合条件的电子商务技术等企业可按规定申报高新技术企业或技术先进型服务企业。</li> </ul>
<b>优化跨境资金结算服务</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 支持跨境电商企业按规定将出口货物在境外发生的营销、仓储、物流等费用与出口货款轧差结算。</li> <li>▪ 简化小微跨境电商企业外汇收支手续，进一步拓宽结算渠道。</li> </ul>
<b>推动跨境电商海外仓高质量发展</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 编制出台跨境电商出口海外仓业务退税操作指引。</li> </ul>
<b>优化跨境电商出口监管</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 探索推广跨境电商出口拼箱“先查验后装运”模式。</li> <li>▪ 研究扩大跨境电商零售出口跨关区退货试点。</li> </ul>
<b>提升跨境数据管理和服务水平</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 促进和规范数据跨境流动，允许跨境电商、跨境支付等应用场景数据有序自由流动。</li> </ul>
<b>提升企业合规经营水平</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 修订跨境电商知识产权保护指南。</li> </ul>
<b>持续深化国际交流合作</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 深入参与电子单证、无纸贸易、电子交易等</li> </ul>

しする。

- クロスボーダー資金調達の利便性向上に向けた試行措置を強力に推進し、外国投資者による直接投資（FDI）下の外貨管理をさらに最適化し、ベンチャーキャピタル組織など、事業者の外貨に係る事務事項の利便性を向上させる。
- 適格外国人有限責任組合員（QFLP）の試行体制及び制度上の枠組みの適正化を図り、試行対象範囲をさらに拡大し、クロスボーダー投資を適正に展開する方向へと海外ベンチャーキャピタル組織を誘導する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[https://www.gov.cn/zhengce/content/202406/content\\_6958230.htm](https://www.gov.cn/zhengce/content/202406/content_6958230.htm)

● 越境 EC による輸出を拡大し、海外倉庫設備の建設を推進することに関する商务部など 9 部門による意見

【発布機関】商务部等の 9 部門

【発布番号】商貿発〔2024〕125 号

【発布日】2024-06-08

【概要】本意見において、以下の通り施策を打ち出している。

<b>越境 EC 事業者の成長を促進する</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 条件に適合する e コマース技術などの企業は、規定に従い、ハイテク企業又は技術先進型サービス企業としての申告を行うことができる。</li> </ul>
<b>クロスボーダー決済サービスの最適化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 越境 EC 企業が、規定に従い、輸出貨物に関連し海外で発生したマーケティング、倉庫保管、物流などの費用と輸出貨物代金との間で差金決済を行うことを認める。</li> <li>▪ 越境 EC 零細企業の外貨収支手続きを簡素化し、決済手段のさらなる拡充を図る。</li> </ul>
<b>越境 EC の海外倉庫の良質な成長を促進する</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 越境 EC による輸出及び海外倉庫業務に係る税金還付取扱い手引きを編集し公布する。</li> </ul>
<b>越境 EC による輸出に対する監督管理を最適化する</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 越境 EC の小口混載輸出貨物を対象とした「検査をしてから、積載輸送する」方式の普及について検討する。</li> <li>▪ 越境 EC による小売輸出における管轄区横断的な返品を認める試行措置の対象範囲の拡大について検討する。</li> </ul>
<b>越境データの管理及びサービスの水準を向上させる</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ データの越境流通の促進及び適正化を図るとともに、越境 EC、越境決済などの場面におけるデータの秩序ある自由な流通を認める。</li> </ul>
<b>企業経営におけるコンプライアンスを強化する</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 越境 EC における知的財産権の保護に関するガイドラインを修正する。</li> </ul>
<b>国際交流・提携を持続的に推進する</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 電子書類、ペーパーレス貿易、電子取引などに</li> </ul>

方面的国际标准与规则制定。

- 在自贸区谈判中推动加入跨境电商、物流快递、支付结算等议题。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100013/c5232364/content.html>

- [上海市、江苏省、浙江省、安徽省四省市市场监督管理局关于印发《长三角 CCC 免办联动机制工作指引》的通知](#)

【发布单位】上海市、江苏省、浙江省、安徽省四省市市场监督管理局

【发布文号】沪市监认证〔2024〕287号

【发布日期】2024-06-19

【内容提要】该指引内容包括长三角免予办理强制性产品认证的审核、监管、长三角联动。其中包括：

#### 免办申请的审核

- 重点就是否进口 CCC 产品、是否符合免办用途、申请单位是否符合等方面申请材料的完整性、合规性进行审核。
- CCC 免办申请人营业执照业务范围应当包含申请免办产品相关的业务活动；后续管理承诺书中应当填写申请免办产品用途；附有产品明细的进口合同、发票或者提单。

#### 申请受理联动

- 对于为科研、测试和认证检测以及商品展示、维修所需要的产品和样品，本着便利企业原则，申请单位既可以按照单位所在地提出 CCC 免办申请，也可以向检测地、商品展示地和维修地所在市场监管部门提出申请。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://scjgj.sh.gov.cn/913/20240619/2c984ad68ff121d301902fd1b1da16a3.html>

#### 【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

## 二、最新资讯

関するグローバルスタンダード・ルールの制定に積極的に参画する。

- 自由貿易区に関する談判において、越境 EC、物流速達、決済などを議題として盛り込み討議する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100013/c5232364/content.html>

- [「長江デルタ CCC 免除に係る連携体制に関する手引き」公布に関する上海市、江蘇省、浙江省、安徽省の4つの省市の市場监督管理局による通知](#)

【発布機関】上海市、江蘇省、浙江省、安徽省の4つの省市における市場监督管理局

【発布番号】滬市監認証〔2024〕287号

【発布日】2024-06-19

【概要】本手引きには、長江デルタ地域における強制製品認証免除の審査、監督管理、長江デルタ地域における地域横断的な連携体制に関する内容が含まれる。そのうち、以下のものがある。

#### 免除申請の審査

- 申請材料の完全性、適正性（それには、CCC 製品の輸入であるかどうか、免除対象の用途であるかどうか、申請組織の適格性が含まれる）が審査の重要ポイントになる。
- CCC 免除申請者の営業許可証上の業務範囲には、免除申請対象製品に関連する業務活動が含まれていなければならない。その後、コミットメントに免除申請対象製品の用途を記入しなければならない。製品明細付きの輸入契約、インボイス若しくは船荷証券も提供する必要がある。

#### 申請受理に係る横断的な対応

- 科学研究、テスト及び認証のための検測並びに商品展示、補修のために必要となる製品及びサンプルについて、「企業の利便性向上」を原則として、申請組織は、組織所在地にて、CCC 免除の申請を提出するか、検測地、商品展示地及び補修地に所在する市場監督管理部門に申請を提出することも可能である。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://scjgj.sh.gov.cn/913/20240619/2c984ad68ff121d301902fd1b1da16a3.html>

#### 【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、新着情報

● [国务院常务会议审议通过《关于实施〈中华人民共和国公司法〉注册资本登记管理制度的规定》](#)

日前，国务院常务会议召开，审议通过《国务院关于实施〈中华人民共和国公司法〉注册资本登记管理制度的规定（草案）》。会议指出，要稳妥推进存量公司出资期限调整等政策落地，指导公司规范股东依法履行出资义务，优化登记注册服务等。

（里兆律师事务所 2024 年 06 月 21 日编写）

● [全国网络安全标准化技术委员会拟出台《敏感个人信息识别指南》](#)

日前，全国网络安全标准化技术委员会公布《网络安全标准实践指南—敏感个人信息识别指南（征求意见稿）》，并公开征求意见（截止日期为 2024 年 06 月 24 日）。

该《征求意见稿》提出了敏感个人信息识别方法，给出了常见敏感个人信息类别和示例，可用于指导各组织识别敏感个人信息范围，也可为敏感个人信息处理、出境和保护工作提供参考。

（里兆律师事务所 2024 年 06 月 21 日编写）

● [北京公布 2023 年平均工资数据](#)

日前，北京市统计局发布了 2023 年[人口与就业统计数据](#)。2023 年北京市法人单位从业人员平均工资为 188,413 元，月平均工资为 15,701.08 元（=188,413 元/12 个月）。

（里兆律师事务所 2024 年 06 月 21 日编写）

● [天津市发布劳动人事争议典型案例](#)

日前，天津市人力资源和社会保障局和天津市高级人民法院联合发布[劳动人事争议典型案例](#)（共 6 件）。其中案由涉及：

- 用人单位新入职员工是否享受当年度带薪年休假；
- 确认劳动关系案件的仲裁时效应当如何认定；
- 用人单位未与人事行政专员续订书面劳动合同，是否应支付未订立书面劳动合同

● [国务院常务会议上、「『中華人民共和国会社法』登録資本登記管理制度の実施に関する規定」が可決された](#)

先頃、国务院常务会议上、「『中華人民共和国会社法』登録資本登記管理制度の実施に関する国务院の規定（草案）」が可決された。本会議において、既存の会社における出資期限調整などの政策が着実に実施されるようにするには、株主の出資義務が法に依拠し履行されるよう会社を指導すること、登記登録サービスの最適化などを推進する必要があることが指摘された。

（里兆法律事務所が、2024 年 6 月 21 日付けで作成）

● [全国サイバーセキュリティ標準化技術委員会による「機微な個人情報識別のガイドライン」の公布について](#)

先頃、全国サイバーセキュリティ標準化技術委員会が、「[サイバーセキュリティ標準実践ガイドライン—機微な個人情報識別のガイドライン（意見募集案）](#)」を公布し、パブリックコメントを募集している（締切日は、2024 年 6 月 24 日である）。

本「意見募集案」において、実務上取り扱われることが多い機微な個人情報の類別及び具体例を挙げて、機微な個人情報の識別方法を解説しており、各組織において機微な個人情報を識別する上での指針となるものであり、また機微な個人情報の取扱い、越境移転、保護の際に参考になるものである。

（里兆法律事務所が、2024 年 6 月 21 日付けで作成）

● [北京市の 2023 年平均賃金データが公表された](#)

先頃、北京市統計局が、2023 年[人口と就業統計データ](#)を公表した。2023 年北京市の法人組織における就業者の平均賃金は、188,413 元，月平均賃金は、15,701.08 元（=188,413 元/12 ヶ月）である。

（里兆法律事務所が、2024 年 6 月 21 日付けで作成）

● [天津市が労働人事紛争の代表的な事例を公表した](#)

先頃、天津市人的資源・社会保障局及び天津市高等人民裁判所が共同して[労働人事紛争の代表的事例](#)（計 6 件）を公表した。それには以下のものが含まれる。

- 新入社員に当年度の年次有給休暇が付与されるのか
- 労働関係確認の仲裁申立ての時効期間のカウント方法？
- 雇用者と人事総務係との間で書面の労働契約が更新されていない場合、書面の労働契約未

第二倍工资；

- 劳动者休息日线上工作是否应认定为加班；
- 如何认定劳动者是否违反竞业限制义务；等。

(里兆律师事务所 2024 年 06 月 21 日编写)

締結に伴う 2 倍の賃金を支払う必要があるのか？

- 労働者が休日にオンラインで仕事をした場合、残業扱いすべきか？
- 労働者による競業制限義務違反の判定方法など。

(里兆法律事務所が、2024 年 6 月 21 日付けで作成)

### 三、里兆解读

#### ● 新《公司法》下债权回收新路径

**内容提要:**《中华人民共和国公司法(2023 年修订)》(简称“**新《公司法》**”)将于 2024 年 07 月 01 日正式实施,与 2018 年修订的《公司法》相比,其中一个显著变化是加强和完善了对债权人利益的保护。本文从债权人角度出发,对新《公司法》下几条主要的债权回收新路径进行简要分析。

#### 正文:

新《公司法》有关加强和完善对债权人利益保护的条款,散见于公司设立、运营和清算等各个阶段,本文将新《公司法》与 2018 年修订的《公司法》进行比较,重点梳理债权回收新路径。

#### 一、关于认缴出资加速到期制度

2018 年修订的《公司法》强调保护股东认缴出资的期限利益,即:除在特殊情况之外(例如,破产),原则上债权人不能主张股东认缴出资加速到期。而新《公司法》第 54 条规定,针对债务人公司“不能清偿到期债务”,已到期债权的债权人有权要求已认缴出资但未届出资期限的股东提前缴纳出资。

对于债权人而言,其关于认缴出资加速到期制度的适用要点,简要如下:

适用情形
债务人公司出现股东已认缴出资但未完全履行出资义务。
法律效果
债权人可要求债务人公司未届出资期限的股东加速出资,以清偿债权人的到期债权。
注意事项

### 三、里兆解说

#### ● 新「会社法」のもとでの債権回収の新たな手段について

**概要:**「中華人民共和国会社法(2023 年改正)」(以下「**新「会社法」**」)というが 2024 年 7 月 1 日から正式に施行されるが、2018 年に改正された「会社法」と比較してみると、その中の 1 つの顕著な変化は、債権者の利益の保護が強化され、整備されたことである。本文では、債権者の視点から、新「会社法」のもとでのいくつかの主要な債権回収の新たな手段について簡潔に考察する。

#### 本文:

新「会社法」において、債権者の利益の保護の強化と整備に関する条項は、会社の設立、運営、清算などの各段階ごとに散見されるが、本文では、新「会社法」と 2018 年に改正された「会社法」と比較しながら、債権回収の新たな手段に重点を置いて整理する。

#### 一、引受出資に対する期限の利益喪失制度について

2018 年に改正された「会社法」では、株主の引受出資に対する期限の利益が保護されており、即ち、破産等といった特別な状況がある場合を除き、原則として、債権者は、株主の引受出資に対して期限の利益喪失を主張することはできない。一方、新「会社法」第 54 条では、債務者である会社が「期日到来した債務を返済できない」場合、期日到来した債権の債権者は、出資を引受けたが出資期限が到来していない株主に対し、出資期限前に払込を求める権利があると定めている。

債権者の立場から見て、引受出資に対する期限の利益喪失制度が適用されるポイントを下表に簡潔に整理する。

適用状況
債務者である会社に、株主が出資を引受けたものの出資義務が完全には履行されていないといった状況が生じたとき。
法的効果
債権者は、債権者の期日到来債権が返済されるよう、債務者である会社の出資期限が到来していない株主に対し、引受出資の期限前払込を要求することができる。
注意事項

- 关于股东的出资情况。债权人可通过开展法律尽职调查（例如，调取公司登记信息），对债务人公司的股东出资情况进行核查。
- 关于债务人公司不能清偿到期债务的情况。目前司法实践中部分法院较为慎重，秉持“公司经强制执行后仍未清偿债务”的观点<sup>1</sup>。而《最高人民法院关于适用〈中华人民共和国企业破产法〉若干问题的规定（一）》持不同观点，认为同时符合如下条件即构成债务人不能清偿到期债务，无需经强制执行：①债权债务关系依法成立；②债务履行期限已经届满；③债务人未完全清偿债务。新《公司法》施行后司法部门究竟会采取何种观点，我们将持续关注。

- 株主の出資状況について。債権者は、法務デューデリジェンス（例えば、会社の登記情報の取り寄せ）を行うことにより、債務者である会社の株主の出資状況などを照会することができる。
- 債務者である会社が期日到来債務を返済できない状況について。現在、司法の実務においては、一部の裁判所は「会社が強制執行を経た後もなお債務を返済していない状況」であることというやや慎重な捉え方をしている<sup>1</sup>。一方、『中華人民共和國企業破産法』適用の若干事項に関する最高人民法院による規定（一）<sup>2</sup>では異なる見方がなされ、以下の条件を同時に満たす場合は、債務者が期日到来債務を返済できない状況を構成し、強制執行を経る必要はないとしている。①債権債務関係が法により成立すること。②債務の履行期限が満了していること。③債務者が債務を完全には返済していないこと。新「会社法」が施行された後、司法部門は果たしてどのような見方をするのか、筆者は引き続き注意を払いたい。

**二、关于瑕疵转让的补充责任制度**

本文中瑕疵转让的补充责任制度，属于新《公司法》第 88 条新增内容，其主要是指债务人公司的股东出资期限尚未届满时发生股权转让，在出资期限届满或加速到期后，受让方未按期足额缴纳出资，转让方需对受让方未按期缴纳的出资承担补充责任的制度。

对于债权人而言，其关于瑕疵转让的补充责任制度的适用要点，简要如下：

<b>适用情形</b>
债务人公司出现股东出资期限尚未届满时发生股权转让。
<b>法律效果</b>
债权人有权要求债务人公司中历次未完成出资义务而转让股权的股东承担受让方未按期缴纳出资的补充责任，以清偿债权人的到期债权。
<b>注意事项</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 参考上述第一项制度，债权人可对债务人公司开展法律尽职调查，核查债务人公司的历史股东及其出资情况。</li> <li>■ 除了上述情况外，建议债权人对受让人的实缴出资情况（尤其是非货币出资）进行审慎核查，如发现受让人实缴出资的实际价值显著不足的，可结合新《公司法》第 49 条等相关规定，在出资不足范围内追究转让方和</li> </ul>

**二、瑕疵ある譲渡の補充責任制度について**

本文における瑕疵ある譲渡の補充責任制度とは、新「会社法」第 88 条での新たに追加された内容に該当し、それは、主には、債務者である会社の株主の出資期限が到来していない時点で株式譲渡が発生し、出資期限が到来し又は期限の利益を喪失した後において、譲受者が期限通りに出資を全額払い込まなかった場合、譲受者が期限通りに払い込まなかった出資部分について、譲渡者が補充責任を負わなければならない制度を指す。

債権者の立場から見て、瑕疵ある譲渡に関する補充責任制度が適用されるポイントを下表に簡潔に整理する。

<b>適用状況</b>
債務者である会社について、株主の出資期限が到来していない時点で株式譲渡が発生したとき。
<b>法的効果</b>
債権者は、債権者の期日到来債権が返済されるよう、債務者である会社において出資義務を完成せずに株式を譲渡した歴代の株主に、譲受者が期限通りに払い込んでいない出資についての補充責任を負わせることができる。
<b>注意事項</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 上記第一項の制度を参考にして、債権者は債務者である会社に対して法務デューデリジェンスを実施し、債務者である会社の歴代の株主及びその出資状況を検証することができる。</li> <li>■ 上記の状況以外に、債権者は譲受者の払込出資状況（とりわけ非貨幣による出資）に対して慎重な検証を行うのがよい。もしも譲受者の払込出資の実際価値が著しく不足していることがわかった場合には、新「会社法」第 49 条などの関連規定</li> </ul>

<sup>1</sup> 例如，（2020）最高法執監 41 号民事判決書。  
<sup>2</sup> 例えば、（2020）最高法執監 41 号民事判決書がある。

受让方的连带责任；如发现非货币出资存在虚假评估，可要求评估机构在其评估或者证明不实的金额范围内承担赔偿责任。

を踏まえながら、出資不足範囲内で譲渡者と譲受者の連帯責任を追及することができる。非貨幣による出資に虚偽の評価が存在していることが判明した場合は、評価機構に評価された又は不実を証明された金額の範囲内で賠償責任を負わせることができる。

### 三、关于横向人格否认制度

在 2018 年修订的《公司法》规定的公司纵向人格否认制度的基础上，新《公司法》第 23 条新增了公司横向人格否认制度，即：股东控制的多个公司之间如果存在人格混同或过度支配和控制的情况，各公司应对任一公司的债务承担连带责任。

对于债权人而言，其关于横向人格否认制度的适用要点，简要如下：

适用情形
债务人公司与关联公司人格混同，或与关联公司被股东过度支配和控制。
法律效果
债权人有权要求债务人公司、与其存在人格混同或同被股东过度支配和控制的关联公司承担连带责任，以清偿债权人的到期债权。
注意事项
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 债务人公司与关联公司之间的关系，不限于横向的兄弟公司，还包括纵向的母子公司。</li> <li>▪ 横向人格否认有“人格混同”和“过度支配和控制”两类，具体而言：               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 有关“人格混同”，债权人需要重点关注债务人公司与关联公司之间是否存在人员混同、财产混同、业务混同，其中：                   <ol style="list-style-type: none"> <li>A. 人员混同。包括股东、董监高、员工大量重合等人事混同情形，这可通过查询双重任职人员签字文件、工商内档、财会资料、业务发票、名片、往来邮件、公司网站介绍等寻找相关线索。</li> <li>B. 财产混同。包括财产不分、权属不明、账目不清或财务管理不清晰导致财产随意调用、互为所用等情形，这可通过查询交叉下单/付款/开票/收货等记录、公司收付款账户和资金使用状况（可能需要申请法院调取）等寻找相关线索。</li> </ol> </li> </ol> </li> </ul>

### 三、水平的な法人格否定制度について

2018 年に改正された「会社法」に定められた会社の垂直的な法人格否定制度をベースに、新「会社法」第 23 条では、会社における水平的な法人格否定制度が新たに追加された。即ち、株主が支配する複数の会社間で人格の混同、又は過度な支配や制御が存在している場合、各会社はいずれかの会社の債務に対し連帯責任を負うことになる。

債権者の立場から見て、水平的な法人格否定制度が適用されるポイントを下表に簡潔に整理する。

適用状況
債務者である会社と関連会社の人格が混同し、又は関連会社と共に株主に過度に支配及び制御されているとき。
法的効果
債権者は、債権者の期日到来債権を返済されるよう、債務者である会社、人格混同又は株主による過度な支配や制御が存在している関連会社に連帯責任を負わせることができる。
注意事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 債務者である会社と関連会社との関係には、水平的な兄弟会社に限らず、垂直的な親子会社も含まれる。</li> <li>▪ 水平的な法人格否定には「人格の混同」と「過度な支配や制御」という 2 種類があり、具体的には以下の通りである。               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 「人格の混同」に関しては、債権者は、債務者である会社と関連会社との間に人員の混同、財産の混同、業務の混同が存在するかどうか重点的に注目する必要があり、これには以下のものが含まれる。                   <ol style="list-style-type: none"> <li>A. 人員の混同。株主、董事・監事・高級管理職、従業員が大勢重複しているなどの人事上の混同状況を含む。これには二重就任者の署名文書、工商登記ファイル、会計資料、業務領収書、名刺、往来メール、会社ウェブサイトの紹介などを検索することで係る手がかりを探ることができる。</li> <li>B. 財産の混同。財産を分けることができず、権利帰属が不明であり、帳簿が不明瞭、又は財務管理が不明瞭であることから財産がみだりに調達使用され、相互に使用されているなどの状況を含む。これにはクロスオーダー、送金、領収書の発行や入荷などの記録、会社の入金口座と資金使用状況（裁判所に取り寄せを申立てる必要があるかもしれ</li> </ol> </li> </ol> </li> </ul>

<p>C. 业务混同。包括经营业务/行为、交易方式、价格确定等持续混同之情形，这可通过查询公司的宣传资料、经营范围等寻找相关线索。</p> <p>2) 有关“过度支配和控制”，债权人需要重点关注债务人公司与关联公司之间的利益输送，通常表现为不合理转让资产。<sup>2</sup></p>
--

<p>ない)を照会することで係る手がかりを探すことができる。</p> <p>C. 業務の混同。経営業務や行為、取引方式、価格の確定などの持続的な混同状況を含む。これには会社の宣伝資料、経営範囲などを照会することで係る手がかりを探すことができる。</p> <p>2) 「過度な支配や制御」に関しては、債権者は債務者である会社と関連会社間の利益移転に重点的に注目する必要があり、通常は理にそぐわない資産譲渡として表現される。<sup>2</sup></p>
--

**四、关于清算义务人追责制度**

为了厘清“清算组成员”与“清算义务人”的概念，以及解决 2018 年修订的《公司法》与《民法典》第 70 条关于清算义务人主体范围的衔接或争议问题，新《公司法》第 232 条明确，董事为公司清算义务人，若其未及时履行清算义务，给债权人造成损失的，应当承担赔偿责任。

对于债权人而言，其关于清算义务人追责制度的适用要点，简要如下：

适用情形
债务人公司出现法定清算事由，董事未及时履行清算义务。
法律效果
债权人有权要求董事承担损害赔偿责任，以清偿债权人的到期债权。
注意事项
<ul style="list-style-type: none"> <li>关于清算义务人的身份。债权人一般可通过国家企业信用信息公示系统的公示信息，将债务人公司登记的董事作为清算义务人，进而将其列为被告并要求承担责任。</li> <li>关于未及时履行清算义务。“未及时履行清算义务”属于《新公司法》采用的新表述，但从法律逻辑来看，“未及时履行清算义务”的认定标准应与《最高人民法院关于印发〈全国法院民商事审判工作会议纪要〉的通知》有关“怠于履行清算义务”的认定标准类似，即：法定清算事由出现后，在能够履行清算义务的情况下，故意拖延、拒绝履行清算义务，或者因过失导致无法进行清算。</li> </ul>

**四、清算義務者に対する責任追及制度について**

「清算組メンバー」と「清算義務者」の概念を明確にし、また、2018 年に改正された「会社法」と「民法典」第 70 条における清算義務者の主体範囲との整合性又は論争を解決するために、新「会社法」第 232 条では、董事が会社の清算義務者であり、もしも清算義務を遅滞なく履行せずに、債権者に損失を与えた場合、賠償責任を負わなければならないことを明確にした。

債権者の立場から見て、清算義務者に対する責任追及制度が適用されるポイントを下表に簡潔に整理する。

適用状況
債務者である会社に法定清算事由が発生し、董事が清算義務を遅滞なく履行していないこと。
法的効果
債権者は、債権者の期日到来債権が返済されるよう、董事に損害賠償責任を負わせることができる。
注意事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>清算義務者の身分について。債権者は一般的に、国家企業信用情報公示システムの公示情報を通じて、債務者会社が登記された董事を清算義務者とし、さらに被告として追加し、責任を負うよう求めることができる。</li> <li>清算義務を遅滞なく履行していないことについて。「清算義務を遅滞なく履行していない」とは、「新会社法」で採用された新たな言い回しだが、法的論理から見ると、「清算義務を遅滞なく履行していない」ことの認定基準は、『全国法院民商事審判作業會議議事録』の通達に関する最高人民法院による通知における「清算義務の履行を怠った」との認定基準と類似していなければならない、即ち、法定清算事由が発生した後、清算義務を履行することができる状況において、清算義務の履行を故意に引き延ばし、拒否し、又は過失により清算ができなくなってしまうことである。</li> </ul>

<sup>2</sup> 《最高人民法院关于印发〈全国法院民商事审判工作会议纪要〉的通知》第 11 条列举了四类过度支配与控制，司法实践中常见的为利益输送，其他几种较为少见。基于该原因，本文仅将利益输送列为债权人重点关注事项。

<sup>2</sup> 『全国法院民商事審判作業會議議事録』の通達に関する最高人民法院による通知第 11 条では、4 タイプの過度な支配や制御を挙げている。司法実務において、よく見られるのは利益移転であり、その他のものについてはあまり見かけられない。この理由から、本文では利益移転のみを債権者の重点注意事項として挙げている。

## 五、结语

囿于篇幅，以上只是对新《公司法》规定的几项债权回收新路径进行概括探讨，至于债权人选择何种路径以及应对细节，需要综合案件具体情况、各种因素进行考量。

（作者：里兆律师事务所 董红军、李繁）

## 四、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。  
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- [新《公司法》来了（结合政府当局的实务要求等，提出对企业的相关建议）](#)
- [关于 07 月 01 日起检查入境人员电子设备的  
不实传闻](#)
- [裁员、解除劳动合同、经济补偿金等](#)

## 五、終わりに

紙面の関係上、以上は、新「会社法」に定められたいくつかの債権回収の新たな手段について概括的に検討しただけであり、債権者がどのような手段を選択するか、及び対応の詳細については、事案の具体的な状況、様々な要素を総合して考慮していく必要がある。

（作者：里兆法律事務所 董红军、李繁）

## 四、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。  
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- [新「会社法」の施行（政府当局の実務運用などを踏まえ、企業に求められる対応に関する助言）](#)
- [7 月 1 日から入国者の電子設備を検査するとの事実にそぐわない噂について](#)
- [人員削減、労働契約の解除、経済補償金など](#)